

ガザ事態：嵐の前の静けさ

ペペ・エスコバル

クレイデル 2023 年 11 月 23 日

<https://new.thecradle.co/articles/gaza-a-pause-before-the-storm>

リード

米国とその同盟国は、イスラエルによるガザへの戦争を、一時停戦後も支援し続けるだろう。しかし、「ジェノサイド」の論拠が強まるにつれ、「新たな多極化勢力」(the new multipolar powers) は、旧来の覇権国家とそのルールに基づくカオスに立ち向かわなければならなくなるだろう。

本文

いま世界が「イスラエルによるジェノサイド」に涙を流す一方で、バイデン政権は、仲介訳となったガザ休戦について大げさにまくしたてている。あたかも「最大の外交的勝利」を目前にしているかのようだ。

自画自賛的なこの言説の裏で、米政権は、ネタニヤフの「最終作戦」を警戒などしていない。それどころか、彼の作戦を全面的に支持している。その「最終作戦」は、「アル・アクサ洪水」(ハマスによる攻撃)の20週間前、9月20日、イスラエルのネタニヤフ首相とバイデン大統領の事務方との会談で合意された通りで、それにはジェノサイドも織り込み済みだ。

アメリカとカタールの仲介による "停戦"

今週発効することになっている「停戦」は、停戦などではない。それはイスラエルの大量虐殺をマシなものに見せかけ、数十人の捕虜を解放することで国民の士気を高めるためのPR活動に過ぎない。

そもそもイスラエルは決して停戦を尊重しない。そのことは、記録からも明らかだ。

米政権は停戦の「意図せざる結果」を恐れる

予想通り、米政権が本当に心配しているのは、停戦の「意図せざる結果」である。「ジャーナリストがガザに広くアクセスできるようになり、ガザの惨状がさらに明らかにされ、それがイスラエルに対する世論を変える危険がある」ことである。

真のジャーナリストたちは、10月7日以来、24時間365日ガザで活動している。イスラエル軍によって何十人ものジャーナリストが殺されている。国境なき記者団が「過去100年で最悪の犠牲者数」と呼ぶように…。これらのジャーナリストたちは、「惨状を明らかにする」ための努力を惜しまない。「惨状」というのは、現在進行中の大量虐殺の婉曲表現である。全世界が見ることができるよう、彼らは、そのぞっとするような細部まで映し出すことになるだろう。

国連（UNRWA）でさえ、イスラエルから執拗に攻撃されている。これは「1948年以来最大の避難」であり、パレスチナ人の「国外脱出」である。若い世代は、「先祖や両親のトラウマ」を引きずって生きるよう強いられている。

グローバル・サウス（世界の多数派）の世論は、ずっと以前からシオニストの過激主義に「怒りをぶつけ」てきた。しかし今、西側世界に住むグローバル・マイノリティ（世界の少数派）も、絶句し、ショックをうけて、苦々しく思っている。たった6週間の間に、主流メディアが何十年も隠してきたものをソーシャル・メディアで知ったからだ。わかってしまったのだから、もはや後戻りはできない。

元アパルトヘイト国家が道を拓く

いま世界の目前で行われている大量虐殺に対する態度をどう示すべきか、南アフリカ政府は、適切な対応への道を世界に向けて切り開いた。南ア議会はイスラエル大使館を閉鎖し、イスラエル大使を追放し、テルアビブとの国交断絶を決議した。南アフリカ人はアパルトヘイトについて多少なりとも知っている。

他のイスラエル批判者と同様、彼らも今後は特に用心しなければならなくなるだろう。何が起きても不思議ではない。外国情報機関による「テラ・テラ・テラ」偽旗作戦の勃発、人為的に引き起こされた気象災害、偽の「人権侵害」キャンペーン、自国通貨ランドへの攻撃、訴訟戦争、NATOの挑発、エネルギー・インフラの破壊工作などなど。その他にもある。

イスラエルの政治家や政府高官たちはガザを破壊し、パレスチナ人を包囲し、飢餓に陥れ、殺し、大量移送したことを公然と自慢している。話している内容は紛れもなくジェノサイドだ。本来いくつかの国がジェノサイド条約の発動を求めても不思議はない。しかしこれまでのところ、パレスチナに近接する国家は誰もその勇気を持っていない。

南アフリカは、イスラム諸国やアラブ諸国があまり踏み込まないところまで勇気をもって踏み込んだ。現状では、アラブ世界の多く、特に親米を掲げる国は、まだ修辭的沼地（Rhetorical Swamp）の領域にいる。

カタールはワシントンに「停戦」をプレゼントした

カタールが仲介した「戦闘中断」は、ワシントンにとってまさに絶好のタイミングだった。ガザでの完全停戦に加え、パレスチナの独立国家樹立に向けた交渉を推進するため、イスラム／アラブの外相代表団が特定の首都を歴訪しているところからスポットライトを奪ったのだ。

「ガザ・コンタクト・グループ」とよばれる外相たちは、サウジアラビア、エジプト、ヨルダン、トルコ、インドネシア、ナイジェリア、パレスチナで構成され、最初に北京を訪れ、中国の王毅外相と会談した。その後、モスクワに移動し、セルゲイ・ラブロフ外相と会談した。（[アラブ・イスラム代表団が中国とロシアを訪問](#)を参照）

BRICS11 が仕事を始めた

2024年1月1日にロシアが議長国となってBRICS11が始動するが、その前から、BRICS11が行動を起こしていたことの実例になった。

モスクワでのラブロフ外相との会談と時を同じくして、議長国の南アフリカが招集したパレスチナに関するBRICS臨時オンライン首脳会合が行われた。ここでは、この地域の抵抗枢軸を率い、イスラエルとの関係を拒否しているイランのライシ大統領が、南アフリカのイニシアティブを支持し、BRICS加盟国に対し、あらゆる政治的・経済的手段を用いてイスラエルに圧力をかけるよう呼びかけた。

また、中国の習近平国家主席が自ら、「パレスチナ問題の正当な解決なくして中東の安全保障はありえない」と語ったことも重要だった。習近平は「2国家原則にもとづく解決」と、その際、解決のカギとなる「パレスチナの正当な民族的権利の回復」「パレスチナの独立国家の樹立」の必要性を改めて強調した。これはすべて、国際会議を介して開始されるべきだ。

現段階ではどれも保証されたものではない。現在の一時的休戦も、将来の交渉の約束もだ。米政権は、予期せぬ世界的な反発に追い詰められたが、テルアビブと押し合いして、「つかの間の大量虐殺の一時停止」を実施するのが精一杯だった。つまり、虐殺は数日後にまた再開されるということだ。

もしこの停戦が、すべての敵対行為が停止し、イスラエルの戦争マシーンがガザ地区から完全撤退する本当の「停戦」であったとしても、翌日の選択肢は依然としてかなり悲惨なものになっていただろう。リアルpolitikの実践者ジョン・ミアシャイマーは、イスラエル・パレスチナの交渉による解決は不可能だ、とすでに言及している。

イスラエルとパレスチナの交渉による解決は不可能だ

中国・ロシアから中東・アラブに至るまで、すべての人々が提唱しているのが、2 国家間解決策である。しかしその構想の従来土台（オスロ合意）は破綻している。現在の地図をざっと眺めるだけでも、孤立したバントウスタンの集まりは、国家として国家として合体することはできない。

（編注：bantustan はアパルトヘイト時代の南アに点在した「自治区」で、白人政治家によって考え出されたニセ国家で実態は黒人ゲットー）

連中から燃料を奪い返そう

あらゆる場所で雷鳴のようなノイズが鳴り響いている。ペトロ元の出現がますます近づいている今、アメリカはドル建てで売買される東地中海のエネルギーを必要としているというのだ。ガザ沖に埋蔵されている膨大なガスもその一つだ。

イスラエルに派遣された米政権のエネルギー安全保障アドバイザーは、その目的をこう説明する。「サタ氏が派遣された目的は、未開発の沖合天然ガス田を中心としたガザの経済活性化計画について議論するため」である。なんと素晴らしい婉曲表現だろう。

ガザのガスは確かに重要なベクトルだが、パレスチナ人に与えられたガザという領土は厄介だ。テルアビブにとって本当に重要なのは、パレスチナのガス埋蔵量をすべて没収し、将来の優遇顧客である EU に割り当てることだ。

そこでインド中東回廊（IMEC）が登場する。それは実際には、EU-イスラエル-サウジアラビア-UAE-インド回廊でだが、これはイスラエルがエネルギーの交差点大国になるための完璧な手段として米国が考案したものだ。この構想が思い描いているのは、米イスラエル・エネルギー協定によって取引をドルでおこない、同時に、EU へのエネルギー供給をロシアからこちらに置き換え、イラン石油のヨーロッパへの輸出を阻止しようとする目論みである。

覇権国対 BRICS の勝負がパレスチナの運命を決する

ここで 21 世紀の主要な抗争の舞台、すなわち覇権国対 BRICS の勝負に戻る。北京はこれまでイスラエルのハイテク産業やインフラに多額の投資を行い、テルアビブとは安定した関係を築いてきた。しかし、イスラエルによるガザ侵攻は、この構図を変えるかもしれない。真の主権国家なら、実際におこなわれているジェノサイドにどっちつかずの態度をとることはありえないからだ。

それと並行して、覇権国が、BRICS、中国、そして数兆ドル規模の一帶一路構想(BRI)に対する様々なハイブリッドで熱い戦争のシナリオを思いついたとしても、合理的で戦略的に策定された中国の軌道を変えることはないだろう。

(編集部注： BRI は Belt and Road Initiative の略だが、BRICS と紛らわしいので、一帶一路構想と表現する)

エリック・リーによるこの分析は、この先に何が待ち受けているのかを知るために必要なすべてである。北京は 2035 年までの長期計画で、関連する技術的な道筋をすべて描いている。この枠組みのもとでは、一帶一路構想は G7 を除いた一種の地球経済学国連とみなされるべきである。

もし一帶一路の枠から外れているなら、旧来の買手の支配する体制やエリートたちは、一帶一路から孤立することになる。すなわちグローバル・サウス、つまり世界の多数派から孤立することになる。

このガザでの「一時停止」に何が残るのか？

来週までには、西側諸国の支援を受けたイスラエルは、女性や子どもたちに対する大量虐殺を再開するだろうし、かなり長い間、やめないだろう。ガザ北部に住む 80 万人のパレスチナ市民とパレスチナの抵抗勢力は、イスラエル軍の装甲車に四方を囲まれている。彼らは、パレスチナのためだけでなく、良心あるすべての人のために、イスラエルの抑圧者と戦う意思と能力があることを証明している。そしてその重荷を背負う決意を胸に秘めている。

このような血で血を洗う恐ろしい代償にもかかわらず、その闘いにはやがて報いがあるだろう。それは、西アジアにおける帝國的構造の、ゆっくりとした、しかし確実な崩壊である。

主流メディアの物語も、大量虐殺を和らげる PR の動きも、「イスラエルに反旗を翻す世論」を封じ込める策動も、イスラエルとその同盟国がガザで犯した連続的な戦争犯罪をカバーすることはできない。

これは人類にとって、まさにドクターの命令なのかもしれない。それは歴史の逆説かもしれない。世界的な悲劇を目の当たりにすることは、私たち世界の人々のすべてを変容させることでもあるのだ。（了）

筆者のペペ・エスコバル (Pepe Escobar) は、ブラジル人ジャーナリスト。中東。アラブ情勢に詳しい。中央アジアの石油開発をめぐる帝国主義的動向を系統的に追求している。

【翻訳点検 鈴木頌 田中靖宏】

翻訳ツールによる仮訳です。引用の場合は原文参照願います。